

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)												
事業名	医学部・大学病院の教育研究活性化及び地域・へき地医療支援人材の確保事業			担当部局庁	高等教育局			作成責任者				
事業開始・終了(予定) 年度	平成24年度開始			担当課室	医学教育課大学病院支援室			大学病院支援室長 玉上 晃				
会計区分	一般会計			施策名	IV-1 大学などにおける教育研究の質の向上							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定) 総理指示書(平成23年9月2日)							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域医療の崩壊により大学病院に患者が集中しており、大学病院に勤務する医師は過酷な勤務を余儀なくされ、教育や研究に従事する時間が減少しているため、本事業により医学部・大学病院における教育・研究活動を活性化するとともに、地域医療やへき地医療に貢献する。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	若手医師の処遇を改善し、医学部・大学病院において教育や研究活動に従事できる環境を整備するとともに、地域医療支援人材として地域の医療機関で診療に従事することにより医師不足対策に貢献し、大学病院を持つ国公立大学へ、地域医療への貢献状況等に応じて支援を行う。【補助率:定額補助】											
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度要求	
			当初予算								1,521	
			補正予算									
			繰越し等									
	計										1,521	
	執行額											
執行率(%)												
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)			
	大学病院における臨床研修医の新規採用数			成果実績	人	-	-	-	3,500			
				達成度	%							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込			
	若手医師を教員として採用する人数			活動実績 (当初見込み)	人	-	-	-	※24年度の活動見込である (-) (380)			
単位当たりコスト	4百万円(百万円/人)			算出根拠	単位当たりコスト =24年度要求額(1,520百万円)/若手医師を教員として採用する人数(380人)							
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由								
	大学改革推進等補助金	-	1,520百万円	※平成24年度新規事業								
	大学改革推進等補助金事務費	-	1百万円									
	計	-	1,521百万円									

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・本事業により、大学病院における臨床研修医数の増加という成果目標を立てているが、若手医師の処遇を改善し、医学部・大学病院において教育や研究活動に従事できる環境を整備することで、大学病院における教育・研究が活性化し、臨床研修医にとって自らを教育・指導してくれる環境の整った魅力ある研修の場となるという点で効果的な事業である。 ・大学病院における教育・研究の充実は将来の医療を担う若手医療従事者の質の向上及び新たな医療技術開発の進展等に資するものであり、また、医師不足対策への貢献は現在の地域医療に資するものであることから、国民の安心・安全の確保という広く国民全体のニーズに合致するものである。 ・本事業により、大学病院における教育と研究の改革を進め、質の高い医療人材の育成を図るものであり、必要不可欠な事業である。		
予算監視・効率化チームの所見			
－		本事業は、事業の成果目標も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることから、当省の事業として実施することが必要と認められる。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※当該資金の流れは、概算要求の積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省
1,521百万円

諸謝金 0.6百万円
委員等旅費 0.3百万円 } を含む

（対象大学から提案のあった事業内容を審査の上、支援対象とする取組を選定し、補助金を交付する。）



【公募・補助】

A. 大学等
1,520百万円

（若手医師の処遇を改善し、医学部・大学病院において教育や研究活動に従事できる環境を整備するとともに、地域医療支援人材として地域の医療機関で診療に従事することにより、医師不足対策に貢献する。）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

